



2019年3月5日

投資信託新ファンド取扱開始のお知らせ

筑波銀行（頭取：藤川 雅海、本店：茨城県土浦市）は、3月6日より下記ファンドの取扱いを開始しますので、お知らせいたします。

記

1. 追加ファンド

ファンド名	ファンドの特色	委託会社
サイバーセキュリティ株式オープン	<ol style="list-style-type: none">主として日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業*の株式に投資を行います。株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。為替ヘッジの有無により、（為替ヘッジあり）、（為替ヘッジなし）が選択できます。 <p>*本ファンドにおいては、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。</p>	三菱UFJ国際投信

2. 取扱店 全店
（つくばのGammaぐち支店（インターネット専業支店）を除く）

3. 取扱開始日 2019年3月6日（水）

4. 商品概要 別紙「商品概要」を参照願います。

以上

報道機関のお問合せ先			
筑波銀行	総合企画部広報室	鴨志田	内線 3730
TEL 029-859-8111			

【投資信託をご購入される場合の留意点】

- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 投資信託は、設定・運用を投信会社が行う商品です。
- 投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（株式、債券など）に投資しますので、市場環境等により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の変動により損失を被り、投資元本を下回ることがあります。
- 当行でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。
- 投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。
- お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面（目論見書および補完書面）」を交付いたしますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。

商号等 株式会社筑波銀行 登録金融機関 関東財務局長（登金）第 44 号
加入協会 日本証券業協会

商 品 概 要

三菱UFJ国際投信株式会社

平成 29 年 8 月 1 日

ファンド名	サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり） サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）
愛称	—
英文名称	Cyber Security Equity Open (JPY Hedged) Cyber Security Equity Open (Unhedged)
新聞掲載名	【為替ヘッジあり】 <6文字>サイセ株へ有 <4文字>サイセ有 【為替ヘッジなし】 <6文字>サイセ株へ無 <4文字>サイセ無
商品分類	（追加型株式投資信託）追加型／内外／株式
属性区分	<ul style="list-style-type: none"> ・投資対象資産：その他資産（投資信託証券（株式 一般）） ・決算頻度：年1回 ・投資対象地域：グローバル（日本含む） ・投資形態：ファミリーファンド ・為替ヘッジ：あり（フルヘッジ）/なし ・対象インデックス：— ・特殊型：—
分散規制対応	分散型
公募または私募	公募
設定日	平成 29 年 7 月 13 日（自己設定）
当初募集（勧誘）期間	—
継続募集（勧誘）期間	平成 29 年 7 月 13 日以降
信託期間	平成 29 年 7 月 13 日から平成 34 年 6 月 6 日
発行（売出）価額の総額	当初申込期間： （為替ヘッジあり）9億9,000万円 （為替ヘッジなし）1,000万円 継続申込期間：上限各1兆円
信託金限度額	各5,000億円
償還条項	各10億口（任意償還）
ファンドの目的	日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。
基本方針	この投資信託は、主として値上がり益の獲得をめざして運用を行います。
投資対象	サイバーセキュリティ株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>①サイバーセキュリティ株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の金融商品取引所に上場しているサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行います。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。</p> <p>②マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。</p> <p>【為替ヘッジあり】</p> <p>③実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。</p> <p>【為替ヘッジなし】</p> <p>③実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>

	④市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
投資制限	<p>①株式への実質投資割合に制限を設けません。</p> <p>②新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>③投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑥同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑦外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。</p> <p>⑧有価証券先物取引等は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため行うことができます。</p> <p>⑨スワップ取引は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため行うことができます。</p> <p>⑩外国為替予約取引は為替変動リスクを回避するため行うことができます。</p>
約款上可能な取引	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の貸付：できる（株式、公社債） ・公社債の借入れ：できる ・公社債の空売り：規定しない ・資金の借入れ：できる ・株式の信用取引：できる（保有の範囲内）
投資顧問会社	—
BM／参考指標	<p><BM>なし</p> <p><参考指標>なし</p> <p><社内評価用指数></p> <p>（為替ヘッジあり）MSCI ACWI Information Technology Index（配当込み、円ヘッジ、先進国為替調整後、新興国代替円ベース）</p> <p>（為替ヘッジなし）MSCI ACWI Information Technology Index（配当込み、為替調整後）</p>
決算時期	原則として毎年6月6日。ただし、該当日が休業日のときは該当日以降の最初の営業日を決算日とします。第1計算期間は平成29年7月13日から平成30年6月6日。
収益分配方針	<p>毎計算期末に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。</p>
申込方法	分配金受取りコース（一般コース）／分配金再投資コース（累積投資コース）
販売価額	取得申込受付日の翌営業日の基準価額（当初1口1円）
販売手数料	自由手数料（上限3%）（税抜）
スイッチング有無	<p>サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）、サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）間でスイッチングが可能。</p> <p>販売会社によってはスイッチングの取り扱いがない場合がある。</p> <p>自由手数料</p>
取得申込停止日	<p>ニューヨーク証券取引所の休業日</p> <p>ニューヨークの銀行の休業日</p>
クローズド期間等	なし
解約価額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額

信託財産留保額	なし
解約受付停止日	ニューヨーク証券取引所の休業日 ニューヨークの銀行の休業日
解約代金の受渡	解約請求受付日から起算して5営業日目から
申込留意事項	—
信託報酬	純資産総額の年1.70%（委託：0.95%、販売：0.70%、受託：0.05%）（税抜） 外部委託報酬：マザーファンドの純資産総額の年0.60%以内
監査基準月	6月・12月
運報基準月	6月
受託銀行	三菱UFJ信託銀行株式会社（再信託：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
販売会社	マネックス証券株式会社 楽天証券株式会社（平成29年7月28日より取扱開始） カブドットコム証券株式会社（平成29年7月31日より取扱開始） 株式会社SBI証券（平成29年8月2日より取扱開始） 他